

1 事業計画

新型コロナウイルス感染症の影響が今年に入ってから徐々に収束しつつあります。

こうした中、日本政府は、令和5年3月に改定する「観光立国推進基本計画」の目標として、訪日外国人旅行消費額について5兆円を早期に達成するとともに、2025年までに訪日外国人旅行消費額単価を20万円に、また、訪日外国人旅行者数の過去最多数を更新することを目指し、観光施策の重点を「量」から「質」へと転換することとしています。

当財団においてもその機運を活かすべく令和5年度の事業計画として3つの重点項目と5つの主な事業を策定し、名古屋の魅力の発信、誘客の拡大、観光客のおもてなしの充実を予定しました。計画した事業については、こうした事態の推移を的確にとらえ、観光需要の早期回復を目指し、広く関係団体と協力しながら、柔軟かつ効果的な事業執行を図ってまいります。

また、現行の経営戦略計画が令和5年度末までとなっていることから、次年度以降の計画について策定を進めてまいります。

▼ 重点項目

- 1 名古屋の強みを活かしたMICEの推進及び観光需要の拡大
- 2 観光のV字回復を見据えた新たな市場開拓と高付加価値化
- 3 デジタルマップをはじめとする観光DXの推進

▼ 主な事業

(1) アフターコロナに対応したMICEの推進

- ① MICE需要回復に向けたセールスの推進
- ② MICEコンテンツプロモーションの実施
- ③ 展示会を活用した産学連携促進事業の実施

(2) 国内外への効果的な情報発信

- ① 観光デジタルマップの作成・利用促進
- ② ウェブサイト、SNSを活用した柔軟で効果的な情報発信
- ③ 映画、ドラマ、アニメ等を活用した名古屋の魅力の発信
- ④ 観光資源としての「なごやめし」を活用した名古屋の魅力の発信

(3) 観光事業者と連携した誘客促進事業の実施

- ① 新型コロナウイルス感染症対策・旅行商品造成支援事業
- ② 教育旅行誘致促進事業
- ③ Wellnestyle NAGOYA（ウェルネスタイルナゴヤ）の推進

(4) インバウンド再開を踏まえたプロモーション

- ① デジタル版海外パンフレット等の作成
- ② 賛助会員企業及び周辺観光協会と連携した誘客事業
- ③ 教育旅行の誘致受入れ（台湾、韓国）

(5) 国内外からの来訪者へのおもてなし

- ① 観光案内所のおもてなし強化（案内・接遇の向上）

- ② 観光ボランティア活動の推進
- ③ 観光客の受入基盤の充実
- ④ ログイニング in なごや「ロゲなご」の実施

公益目的事業の実施

I コンベンション事業

【 経営戦略計画における成果指標及び目標 】

| 成果指標 | 5年 目標値 |
|----------|--------|
| 国際会議開催件数 | 253 件 |

1 独自の誘致活動

(1) 大学、学会、関係団体からの情報収集

① コンベンション主催関係者からの情報収集と信頼関係の構築

地元の大学や研究機関、首都圏のコンベンション主催関係者などへの訪問やオンラインでのコンタクトにより、コンベンションの誘致・開催情報を収集するとともに個別の相談に対応し、信頼関係を構築し誘致に努めます。

- (ア) 国際会議開催意向調査の実施
- (イ) 地元大学・研究機関などへコンタクト
- (ウ) 首都圏のコンベンション主催関係者への訪問やオンラインによるコンタクト
- (エ) コンベンション主催者などの視察受入れ

② 国内及び国際コンベンション関係団体からの情報収集

- (ア) 日本政府観光局（JNTO）及び日本コンGRESS・コンベンションビューロー（JCCB）からコンベンション関係情報を収集します。
- (イ) 国際会議に関するデータを所有する国際会議協会（ICCA）に引き続き加盟し、コンベンション誘致情報の収集・分析を行います。
- (ウ) 中部圏におけるコンベンション関係団体との情報交換を行う中部コンベンション連絡協議会に参画します。
- (エ) リサーチヤーを活用し、新規のコンベンション案件やキーパーソンに関する情報を収集します。

(2) インセンティブ旅行を取り扱う旅行社や海外企業等からの情報収集

インセンティブ旅行誘致推進のため、地元及び首都圏などの旅行社や海外企業のインセンティブ旅行企画に関する情報を収集し誘致に努めます。

(3) MICEコンテンツのニーズ調査及び開発

他都市との差別化を図る名古屋ならではのMICE向けコンテンツについて、新規コンテ

ンツのニーズ調査及び開発を推進し、国内外のミーティング・インセンティブ市場を主たる対象としたセールスプロモーションに活用します。

(4)見本市・展示会主催関係者からの情報収集と信頼関係の構築及び新規案件誘致

地元及び首都圏などの見本市・展示会を主催する企業や団体から情報収集を行うとともに、信頼関係を構築し、当地域にふさわしいコンベンションと展示会・見本市を融合させた新規案件の情報収集及び発掘を行い、誘致に努めます。

(5)展示会を活用した産学連携促進事業の実施

名古屋市の産業特性等を活かした新たな見本市・展示会の開催に向け、見本市・展示会の出展・来場者に対して地元の大学・研究機関・産学連携組織等の最新の研究成果を紹介する機会を提供し、研究開発の取り組みに課題を抱える中小企業を支援、新たな商品やサービスにおけるイノベーションを促進する取り組みを実施します。

2 連携による誘致活動

(1)ステークホルダーとの連携によるMICE誘致の推進

地元ステークホルダーとの連携組織である「愛知・名古屋MICE推進協議会」の事業やMICE部会、名古屋大学等との連携協定に基づく事業など地域を挙げた取り組みによりMICE誘致を積極的に進めていくための支援体制を強化します。

①MICE業界との連携による支援体制の確立

(ア)「愛知・名古屋MICE推進協議会」による事業の推進

愛知県、名古屋市、地元経済界などと共同で立ち上げた「愛知・名古屋MICE推進協議会」によるMICE見本市への出展、主要国際会議へのアトラクション提供などによりMICE誘致を推進します。特に、コロナ収束後の往来の回復が期待されるアジア地域に加え、北米も対象にして誘致プロモーション活動を行います。タイ・バンコクで9月に開催予定の「IT&CM Asia」に2回目の出展を行うほか、JNTO主催の海外セミナー商談会に出展します。

(イ)「MICE部会」を活用した市内MICE推進体制の維持・強化

MICEステークホルダーである会員企業との連携による専門部会「MICE部会」の枠組みを活用し、市内のMICE推進体制を維持・強化します。

②市内大学関係者等とのネットワーク強化

名古屋大学をはじめ市内大学との連携・協力により、国際会議の支援施策を大学関係者に周知する仕組みを活用するとともに、ユニークベニューなどの名古屋のMICE開催魅力を整え、活用を図る活動を通して、各ステークホルダーとのネットワークを強化します。

(2)海外マーケティングの推進

①東京との都市間連携による北米ネットワークイベントへの参画

東京都及び（公財）東京観光財団と愛知・名古屋MICE推進協議会との連携協定に基づき、海外むけプロモーションを実施し、名古屋の魅力をPRします。

(3)コンベンション主催者等への誘致活動

①コンベンション開催キーパーソンへのセールス活動

地元におけるコンベンション開催キーパーソンとなる大学研究者などに、支援メニューと名古屋の開催環境や魅力などを紹介し、開催に向けた動機付けを行うなど、セールス活動を実施します。

②コンベンション主催者等の視察受入

誘致対象となるコンベンション主催者などが視察を希望する場合に、会場施設やホテル、観光施設等の視察を支援するとともに、名古屋ならではの魅力をPRし、誘致活動を強力に進めます。

3 開催支援

ウィズ／アフターコロナMICE回復支援プログラムとして新たに創設された支援助成を始め、円滑な開催に向けた事前準備の相談、独自の支援メニューによる主催者の負担軽減や、名古屋ならではのおもてなしメニュー等により、MICEの開催を支援します。

(1)国際会議開催助成金の交付

名古屋市内で開催される一定規模以上の国際会議に対して開催助成金を交付します。

(2)コンベンション開催準備資金の貸付

名古屋で開催される一定規模以上のコンベンションに対して、3年前から開催準備資金を無利子で貸与します。

(3)国内会議開催助成金の交付

名古屋市内で開催される一定規模以上の国内会議に対して開催助成金を交付します。
また、一定条件を満たすハイブリッド会議にも助成金を交付します。

(4)感染症対策関連コスト支援助成金の交付

名古屋市内で開催される一定規模以上の会議、見本市・展示会に対して、感染症対策を支援する助成金を交付します。

(5)ユニークベニュー利用促進助成金の交付

名古屋市内で開催される一定規模以上の会議、企業ミーティング・インセンティブ旅行に対して、ユニークベニューの利用を支援する助成金を交付します。

(6)見本市・展示会開催助成金の交付

名古屋市国際展示場（ポートメッセなごや）で開催される一定規模以上の見本市などに対して開催助成金を交付します。

(7)会議開催時における支援

| 項 目 | 内 容 |
|--------------------------|--|
| コンベンションボランティア なごやの派遣 | 名古屋市内で開催のコンベンションの運営を支援するため、ボランティアを派遣します。 |
| コンベンションコンシェルジュ デスクの設置 | 名古屋市内で開催の一定規模以上の国際コンベンションに対して、参加者への観光・交通案内などを行うコンシェルジュデスクを設置します。 |
| 観光通訳ガイドの派遣 | 国際会議のエクスカージョンのバスツアーに観光通訳ガイドを派遣し、海外参加者に観光案内を行います。 |
| 観光案内パンフレットの提供 | 観光案内パンフレットや観光文化施設優待割引券を作成し、コンベンション参加者に提供します。 |

4 名古屋国際会議場で開催されるMICEの誘致開催支援等

当財団が平成26年4月よりコンソーシアムによる指定管理者として運営業務に参画している名古屋国際会議場において、MICEの誘致及び開催支援を行います。

5 ポートメッセなごやで開催される MICE の誘致開催支援等

当財団が令和4年4月よりコンソーシアムによる指定管理者として運営業務に参画しているポートメッセなごやにおいて、MICEの誘致及び開催支援を行います。

II 観光事業

【 経営戦略計画における成果指標及び目標 】

| 成 果 指 標 | 5年度 目標値 |
|----------------|-----------|
| ウェブサイト総ページビュー数 | 2, 570 万件 |

1 観光資源の宣伝

名古屋の観光及びコンベンションに関する最新の情報や財団の活動状況等を国内外に積極的に発信し、戦略的な情報発信に努めます。

(1)ウェブサイトや SNS による旬な観光情報の発信強化

名古屋市公式観光サイト「名古屋コンシェルジュ」（日本語・英語・繁体字・簡体字・韓国

語・タイ語、ベトナム語)では、「名古屋の今」がわかるように季節毎の特集やコラム記事を魅力的な写真で情報発信するとともに、ランキング形式で注目の情報を紹介しています。

また、ウェブサイトと連動しFacebookやTwitter、InstagramといったSNSを活用した情報の発信にも取り組み、名古屋の観光、イベント、コンベンション情報を提供します。

あわせて、セールス・プロモーションのツール、マーケティング分析ツールとしての活用のほか、新たに構築する観光デジタルマップとの連携も図りながら幅広く運用します。

(2)なごやめしの普及促進

「なごやめし普及促進協議会」の事務局を運営し、国内外に対して観光資源としてのなごやめしの普及促進をはかり、当地域への観光客誘致につなげます。

- ①なごやめしプロモーション事業
- ②イベント等を活用したPR事業
- ③なごやめし広報事業
- ④WEBサイトやSNSの運営

(3)観光客誘致用パンフレット等の作成

| | |
|---------------|---------|
| いりやせ名古屋（日本語版） | 10,000部 |
|---------------|---------|

(4)雑誌等への効果的な広告掲載

雑誌等効果的な媒体に広告掲載するとともに、旬な観光・イベントなどについて情報提供を行います。

(5)東海北陸ブロック物産観光連絡協議会

年6回、東京で日本旅行記者クラブ、レジャー記者クラブ会員等に名古屋の物産・観光に関する情報提供を行います。

2 観光客の誘致

【国内観光】

【経営戦略計画における成果指標及び目標】

| 成果指標 | 5年 目標値 |
|--------|----------|
| 入込観光客数 | 7,000 万人 |

(1)新型コロナウイルス感染症対策・旅行商品造成支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、大きなダメージを受けた名古屋の観光産業の回復を目指し、地域の異業種での連携を通じて、観光コンテンツの開発や新たな旅行商品の造成・販売に取り組む観光事業を支援するとともに、支援した事業の認知拡大及び販売促進す

るポータルサイトを運用し、観光関連消費の促進と誘客強化を図ります。

①旅行商品等開発支援事業

ウィズ・アフターコロナの状況下において、新しいニーズの開拓や観光コンテンツの高付加価値化等により、観光誘客に取り組もうとする企業・団体が異業種連携等により実施する対象事業を支援します。また、対象事業は自走化を視野に入れて取り組むことにより、アフターコロナを見据えて、一過性ではない、持続可能な観光産業の活性化に取り組みます。

【対象とする事業】

歴史観光、なごやめし、ものづくり体験、アーバンヘルス、インバウンド向け商品など、名古屋ならではの特色や強みを活かした、新しい観点の観光企画やコンテンツ開発、旅行商品造成と販売等の観光事業

【支援内容】

・限度額 1件あたり1,500千円まで（ただし、対象経費の2/3まで）

②プロモーション事業

支援した事業並びに、名古屋への誘客を目的とするコンテンツや旅行商品等について、令和4年度に総合的な情報提供するポータルサイトを構築しました。今年度は、そのポータルサイトの、観光需要をより高める情報提供と、効果的なSNSや広告等の活用により、周知促進と同時に、販売促進を図ります。

(2)Wellnestyle NAGOYA(ウェルネススタイルナゴヤ)の推進

新型コロナウイルス感染症の蔓延により大幅に観光消費額が落ち込んだが、観光を含む経済活動は、復活の兆しがある現状のなかで、健康や美容に注目し「新しい名古屋を発見」する新たな都市型ウェルネスツーリズムとして推進する「Wellnestyle NAGOYA (ウェルネススタイルナゴヤ)」をスタートしました。2年目となる今年度は、市内観光関連事業者へ広く周知し、関連事業者同士の連携を図り、ターゲット世代へ効果的なプロモーションを実施することで、本市へ観光客を誘導し、観光消費額を増加を図ります。

※Wellnestyle NAGOYA とは・・・よりよく生きるという意味の「Wellness」と考え方や行動の仕方を意味する「Style」を組み合わせた造語

(3)歴史観光情報発信事業 信長攻路～桶狭間の戦い人生大逆転街道～事業

信長攻路（平成28年度設定）と、織田信長や桶狭間の戦いをコンテンツとして活用し、観光客の回遊性を高めるとともに、ホームページでの情報発信を始めとする広報の強化により、観光誘客を図ります。また、桶狭間・大高エリアにおける信長攻路沿いの地元団体や民間事業者との連携により、地域イベントの参加・支援等を通して、シビックプライドの向上と信長攻路の定着化に取り組みます。

(4)名古屋の特色を活かした観光PRと誘客事業の実施

①旅行商品造成セールスの実施と観光PR

旅行会社へ商品造成と販売強化を働き掛けるため、主要な旅行会社へセールス活動を実施

するとともに、旅行目的地としての「名古屋」の認知拡大のため、物産展や観光イベント等へ参加する等、B to B及びB to Cの両方向にアプローチし、観光誘客の強化を図ります。

②交通事業者と連携した誘客プロモーション

新幹線、航空路線等の交通事業者と連携し、名古屋への交通アクセスの利便性を活かした観光誘客に取り組みます。

③他団体・事業者と連携したプロモーション

愛知県、名古屋市、民間企業、観光関係団体等の賛助会員と連携して、名古屋の魅力発信と観光誘客に取り組みます。

(5)教育旅行等の誘致の推進

① 探求学習プログラムの造成及びプログラム集の作成

名古屋市内に教育旅行を誘致するため、学校からのニーズが高い探求学習の要素を取り入れた体験プログラムを造成するとともに、そのプログラムをまとめた体験プログラム集を作成し、教育旅行誘致活動に活用します。

② ファムツアーの実施

開発した体験プログラムの実用性や利便性を感じてもらおうと共に、教育旅行における本市の強みである、観光施設の豊富さ・アクセスの良さ・班別研修実施のしやすさ等をPRするため、ファムツアーを実施します。ファムツアーには、現在本市に教育旅行に訪れている関西圏の学校に対して、実際にセールスを実施している旅行会社の営業担当者を招待します。

③ 修学旅行優待割引券の作成

本市を訪れる修学旅行生等を対象とした、市内の主な観光施設や体験学習施設の割引優待券をまとめた「お得なクーポンブック」の情報更新・作成をし、訪れる修学旅行生等に配布します。

(6)産業観光等の推進

産業の集積地である名古屋の観光要素である「ものづくり文化」を産業観光としてPRし、観光誘客に取り組みます。(WEB等広告による認知向上、旅行博参加等による旅行会社等への商品造成アプローチ)

また、旅行会社が実施する「産業観光バス」事業の広報を支援します。

(7)「やっとかめ文化祭」事業への参画

歴史的建造物や文化遺産を活用して、名古屋独自の歴史や文化に根ざしたイベントを実施し、知られざる都市の魅力の再発見や情報発信を図る「やっとかめ文化祭」事業に参画し、

「和菓子企画」事業の実施により名古屋の和菓子文化を発信します。

(8)観光施設部会の活動

各施設の観光情報の発信や、共同のセールス活動等、専門部会ならではの連携を活かしながら、観光振興の発展に取り組みます。

【国際観光】

【経営戦略計画における成果指標及び目標】

| 成果指標 | 5年目標値 |
|-----------|-------|
| 外国人延べ宿泊者数 | 370万人 |

(1)海外観光プロモーション事業

名古屋地域へのインバウンド回復を目指し、リアル・WEBの双方を活用しながら現地企業の協力を得て海外プロモーション活動等を実施し、名古屋地域への誘客を推進致します。

① 韓国観光プロモーション事業

名古屋観光コンベンションビューローと友好提携を締結した釜山広域市をターゲットに、現地旅行博へ出展し、名古屋のPR活動を行います。

また、賛助会員企業・エアラインとも連携しながら、FIT誘客と名古屋PRを目的としたイベントを実施いたします。

② 台湾観光プロモーション事業

名古屋市がパートナー都市協定を締結した台中市をメインターゲットに、現地旅行会社などに名古屋のPR活動を継続的に行う他、旅行博等へ参加する事により、台湾旅行者のV字回復を図ります。

また、台湾国際ランタンフェスティバル（台南市）に出展し、台湾全土に対して、名古屋の魅力発信を行います。

③ タイ観光プロモーション事業

タイからのFIT及び団体旅行を復活させるため、賛助会員企業等と連携し、バンコクで開催される旅行博やイベントへ出展し、FIT向け商品の紹介や名古屋のPR活動を行います。

また、小グループの旅行や企業の社員旅行等を誘致するため、犬山市観光協会及び賛助会員企業との共同により、旅行会社へのセールス活動を実施します。

④ ベトナム観光プロモーション事業

名古屋への団体ツアー増加が期待できるベトナム市場をターゲットに、浜松・浜名湖ツーリズムビューロー及び賛助会員企業と連携し、ホーチミン又はハノイにおいて観光セミナーなどを行うほか、小グループの旅行や企業の社員旅行などを誘致するため、賛助会員企業との共同により、旅行会社へのセールス活動を実施します。

⑤ フィリピン観光プロモーション事業

経済成長が見込まれ、将来的に訪日旅行の増加が期待されているフィリピン市場をターゲットに、現地旅行博等に参加し、名古屋の認知度向上を図ります。

⑥ 尾張藩連携事業

名古屋市が主導する欧米豪をターゲットにした協議会事業に参加し、広域連携により、名古屋のPR活動を行います。

(2)セールスツールの作成

アフターコロナに向けた、セールス活動の再開に備え、デジタル版海外向け観光パンフレットを作成し、インバウンドのV字回復を狙うもので、作成言語については、6言語（英語・繁体字・簡体字・韓国・タイ・ベトナム）を一括作成し、そのデータを元に紙印刷を行うとともに、現地でのプロモーションのPRツールも共通イメージとなるものを作成し、連動性を持たせた広報を行います。また、ポスター等プロモーションツールの作成を行います。

(3)広域団体・周辺地域等との連携による招請・受入

中部国際空港や航空会社等と連携して、各国のメディア、インフルエンサー、旅行社等の受入れを行い、名古屋地域の魅力を広く情報発信します。

(4)中部国際空港と連携した名古屋PR

中部国際空港と連携し、名古屋の観光PRを実施すると共に、名古屋市内への訪問促進に繋がる取り組みを実施します。

(5)インバウンド向けパンフレットの作成

既存のパンフレット（誘致用パンフレット、いりあーせ名古屋(繁体字)、パワースポット巡りパンフ、喫茶和菓子MAPなど）のデジタル版を作成し、ホームページに掲載するなどして活用、必要に応じて印刷します。

(6)教育旅行の誘致・受入

海外教育旅行の約9割が日本を訪れている台湾市場については、JNTOが主催する現地説明会等への参加により学校・教育旅行関係者への働きかけを行います。訪名教育旅行の件数が多い韓国市場に対しては、訪名実績のある現地旅行社との関係を強化し誘致促進に繋がります。

また、教育旅行で重要となる学校同志の交流機会を確保するため、名古屋市教育委員会等との連携や交流現場へのアテンドを行うなど、円滑な受入に向けた支援をします。

(7)インバウンド部会の運営

インバウンド事業者に役立つ語学セミナーなどを、コロナ禍の社会情勢に合わせて、オンラインなどで実施し、外国人観光客の受入れ体制の強化を図ります。

3 観光客のおもてなし

(1) 観光ボランティア活動の推進

① なごや観光ルートバスガイドボランティアの育成

名古屋を訪れた観光客へのおもてなしのため、「なごや観光ルートバス・メーグル」のバス車内にボランティアを配置し、観光名所や町並みなどの案内を行います。ボランティアガイドのバス乗車は、コロナ禍で休止していましたが今年度は再開予定です。

また、名古屋観光案内ボランティアとの合同研修として、まち歩き研修を実施します。

| | |
|------|---------------------------------|
| 登録者数 | 65名（令和5年3月現在） |
| 活動場所 | メーグル車内 |
| 活動日 | 土日休日7便 |
| 定例会 | 年4回（6月11日、9月10日、12月10日、3月10日予定） |

② 観光ボランティア団体との連携・支援

観光案内所と観光ボランティア団体で連携することにより、地域の隠れた観光魅力を発信します。

(ア) 情報交換会の開催

観光講座と意見交換会を行います。（令和6年2月開催予定）

(イ) 各団体への新規ボランティア募集支援

名古屋市民活動センターと連携しボランティアを希望する学生と各ボランティア団体とのマッチングを行います。（年1回）

(ウ) ホームページによる各団体の紹介

名古屋城観光ガイドボランティアを始めボランティア30団体の紹介を行います。

(エ) ボランティアガイドマップの作成

各ボランティア団体の活動等について紹介するマップを作成し配布します。

(オ) ボランティア団体による活動PRの支援

金山観光案内所にてボランティア団体の活動をPRする場を提供します。（年2回）

(2) 観光デジタルマップの作成・利用促進

AIによる利用者個人の興味や関心に合わせた訪問候補地の提案機能を搭載した観光デジタルマップを新たに作成し、利用者・観光客の利便性向上及び周遊促進を図ります。

① 観光デジタルマップ

観光デジタルマップは名古屋市公式観光サイト「名古屋コンシェルジュ」内に掲載し、サイトとのコンテンツの連携を図るほか、各言語 [日・英・中（簡・繁）韓・泰・越] にも対応します。

② 簡易版紙マップ

デジタルマップを補完するため、当面は掲載内容を限定した簡易版の紙マップを作成します。[日・英・中（簡・繁）韓]

(3) なごや観光ルートバス「メーグル」の利用促進

市内の観光施設を巡る、なごや観光ルートバス「メーグル」の利用促進を図るため、パンフレットを作成し、市内観光施設や飲食店に配架するほか、当財団のウェブサイトにも掲載します。

(4) 電話通訳サービス等による受入環境の充実

7言語（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語とベトナム語（10時～18時））に24時間365日対応できる電話通訳サービス（令和4年度9施設利用）を拡充するとともに、Wi-Fi等ソフト整備の進展のため市に協力して事業を実施します。

4 フィルム・コミッション事業の推進

(1) ロケーションの支援

名古屋における映画・テレビドラマなどのロケーション撮影の窓口として、フィルム・コミッション「なごや・ロケーション・ナビ」を設置し、情報提供・各種支援、また作品の誘致を行います。

(2) 支援作品を活用したプロモーション

支援した映画・テレビドラマ・アニメなどの映像作品を活用し、公開や放送などの機会を活かしながらロケ地マップの作成など、デジタル媒体を含めた最適なPRを行います。

また、過去の支援作品についてもあらゆる機会をとらえて積極的に情報発信します。

(3) 国内のフィルムコミッションとの連携

- ① JFC（ジャパンフィルムコミッション）への加盟
- ② 東海地域フィルムコミッション実務担当者会議の運営
- ③ 愛知県フィルムコミッション協議会への参画

Ⅲ イベント事業

1 イベントの開催

イベントの開催・支援により、名古屋市への観光客誘致を図るとともに、名古屋市のイメージアップ、産業の活性化と内外の人的交流等の促進を図ります。

| 事業名 | 説明 | |
|----------------------------|------|---|
| 世界 コスプレサミット 2023 | 内容 | 国際的に最も発信力があり、海外から高く評価されている日本の漫画やアニメの文化を国内外に発信する。 |
| | 開催時期 | 8月4日～8月6日 |
| | 会場 | オアシス21 等 |
| | 主催 | 世界コスプレサミット実行委員会 |
| 名古屋まつり 会場行事 | 内容 | 名古屋まつりの開催に合わせて、久屋大通公園会場において、ステージやブース出展による盛り上げを図る。 |
| | 開催時期 | 10月21日～22日 |
| | 会場 | 久屋大通公園エディオン久屋広場・エンゼル広場 等 |
| | 主催 | 名古屋まつり協進会 |
| ロゲイニング in なごや 「ログなご」 | 内容 | 名古屋の隠れた魅力資源を発掘し、ロゲイニングの手法を用いてそれぞれの地域への回遊性を高め効果的にPRする。 |
| | 開催時期 | 11月中旬 |
| | 会場 | 名古屋市内観光スポット |
| | 主催 | 名古屋観光コンベンションビューロー |

IV 観光案内所の管理・運営

【 経営戦略計画における成果指標及び目標 】

| 成果指標 | 5年度 目標値 |
|----------------|---------|
| 観光案内所への外国人来訪者数 | 14 万人 |

1 観光案内所(金山、名古屋駅、オアシス21iセンター)の運営

訪れた観光客に対して、名古屋及び周辺地域の観光情報の提供などを行います。コロナ禍前のように増加しつつある外国人来訪者に対しては、多言語対応の強化をし、全国の観光情報を提供します。また伝統工芸に関連する体験イベントを行い、名古屋の魅力を伝えます。

なお、観光案内所では、名古屋市策定のガイドラインを遵守し、感染対策を徹底、安心安全な運営、及び観光関連事業者等との連携を図ります。

2 ボランティアによるきめ細かな観光情報の提供

3か所の観光案内所において、職員とともに、交通や観光の案内を行い、来訪者に名古屋の魅力を伝えます。

| | |
|------|----------------------|
| 登録者数 | 25名(令和5年3月現在) |
| 活動場所 | 名古屋駅観光案内所 金山観光案内所 |

| | |
|-----|---|
| | オアシス21iセンター |
| 活動日 | 名古屋駅…土曜日（午後）・日曜日・休日（午前） 金山観光案内所…土曜日（午後）・日曜日・休日（午前） オアシス21iセンター…土曜日・休日（午後） |

3 名古屋国際会議場での「OCTET(オクテット)」を活用した観光推進

年間約80万人の来場者がある名古屋国際会議場において、平成27年2月にリニューアルした Nagoya Information Station「OCTET」を活用して、名古屋の観光DVDの放映、名古屋及びその周辺の観光施設等のパンフレットを配架することにより、名古屋観光の推進を図ります。

4 名古屋市国際展示場ポートメッセなごやの観光情報コーナーを活用した観光推進

ポートメッセなごや第一展示館及び同コンベンションセンターに設置されている観光情報コーナーにおいて、名古屋及び中部地方の広域観光情報を提供し、アフターMICEの観光需要の拡大を図ります。

5 まちかど観光案内所の運営

民間事業者等の協力を得て、市内の観光マップの提供、周辺の観光・交通案内を行う「なごや まちかど観光案内所」を設置し、案内拠点を拡大します。また、情報交換会を実施し、「まちかど観光案内所」間の連携を図ります。

| | |
|--------------------|---|
| 令和5年3月現在 (29カ所) | コメ兵、名古屋国際会議場、若宮パーク、名古屋栄三越、名古屋学院大学、名古屋大学博物館、伍味酉栄本店、はきもの野田仙、なごのや、飯田洋服店、港まちポットラックビル、名古屋ビール園浩養園、旅行綜研エスカツアーカウンター、名古屋市中小企業振興会館、オリックスレンタカー金山駅前店/名古屋駅太閤通口店、熱田神宮前商店街、桶狭間古戦場観光案内所、名古屋城総合案内所、和装カジウラ、大高観光案内所、タリーズコーヒー イオンナゴヤドーム前店、カリモク家具 名古屋ショールーム、大矢蒲鉾商店、スポーツファンの溜まりBAR、名古屋市国際展示場、名古屋クラウンホテル、名古屋市科学館 |
|--------------------|---|

収益事業等の実施

I 案内所観光宣伝物品販売事業

1 金山観光案内所、オアシス21i センターでの販売

観光案内所を訪れる観光客及び市民の利便のため、名古屋グッズ、観光絵はがき、名古屋の伝統工芸品、一日乗車券等その他物品を販売します。

| 主 な 販 売 物 |
|--|
| 一日乗車券、ドニチエコきっぷ、メーグル 1 day チケット等の交通局乗車券、名古屋観光絵はがき、名古屋市美術館・博物館等の入場券、名古屋グッズ 等 |

II 会員サービス事業

【 経営戦略計画における成果指標及び目標 】

| 成 果 指 標 | 5 年 度 目 標 値 |
|---------|-------------|
| 賛助会員数 | 6 0 0 会 員 |

新規会員増強のため、組織全体で会員の勧誘に努めます。また、日頃から会員サービスに関する情報収集を行うなど、会員サービス事業の充実と賛助会員の維持・拡大に取り組みます。

1 交流機会の創出

講演会及び情報交換会、当財団の事業説明等を開催し、賛助会員相互の交流の場を提供する「賛助会員のつどい」を開催する他、様々な交流機会を創出します。

2 ビジネスチャンスの提供

当財団が実施する国内外でのセールス・プロモーションやイベント活動に参画いただく等、様々な形でビジネスチャンスを提供します。

3 情報提供サービスの実施

賛助会員企業・団体のPRに資するため、当財団が月2回実施するメールでの情報発信を実施します。

4 ウェブサイト上での情報発信

会員の情報を当財団ホームページに掲載する等、会員の活動を広く発信します。また、IDとパスワードを付与し、会員専用ページを閲覧できるサービスを実施します。

5 その他

会員同士のマッチングを一層促す取り組みを実施します。

Ⅲ 公益法人としての社会的取り組み

「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」「名古屋スポーツコミッション」への参画や、「名古屋スクールイノベーション」への協力、公民連携推進に向けた取り組み「ナゴヤフロンティア」の公民交流フィールドへの加盟を通じて、公益法人としての社会的取り組みを進めます。